

3 財務諸表に対する注記

1 重要な会計方針

「公益法人会計基準」（平成20年4月11日、平成21年10月16日改正、内閣府公益認定等委員会）を採用している。

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

満期保有目的の債権は、償却原価法（定額法）を採用している。

(2) 固定資産の減価償却の方法

① 車両運搬具、什器備品、ソフトウェア

定額法によっている。

② リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産は、リース期間を耐用年数とし、残存価格を零とする定額法によっている。

(3) 引当金の計上基準

① 貸倒引当金

売上債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収の可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。

② 賞与引当金

翌期の支給見込額を算出し、そのうち当期に帰属する額を計上している。

③ 退職給付引当金

期末自己都合退職給付支給額に相当する金額を引当計上している。

(4) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税込方式によっている。

(5) 税効果会計の適用について

法人税等の金額を合理的に期間対応させ、より適正な正味財産増減額を計上するため税効果会計を適用している。

2 基本財産及び特定資産の増減額及びその残高は、次のとおりである。

(単位：円)

科 目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
基本財産				
定期預金	100,000,000	0	0	100,000,000
小 計	100,000,000	0	0	100,000,000
特定資産				
退職給付引当資産	130,609,232	11,228,604	1,356,000	140,481,836
財団特別事業準備引当資産	70,000,000	57,100,000	0	127,100,000
国内外公演事業資産	35,000,000	0	35,000,000	0
特定費用準備資産	69,000,000	28,300,000	0	97,300,000
財団システム等更新資産	57,750,000	11,550,000	57,750,000	11,550,000
小 計	362,359,232	108,178,604	94,106,000	376,431,836
合 計	462,359,232	108,178,604	94,106,000	476,431,836

3 基本財産及び特定資産の財源等の内訳は、次のとおりである。

(単位：円)

科 目	当期末残高	(うち指定正味財 産からの充当額)	(うち一般正味財 産からの充当額)	(うち負債に 対応する額)
基本財産				
定期預金	100,000,000	(100,000,000)	—	—
小 計	100,000,000	(100,000,000)	—	—
特定資産				
退職給付引当 資産	140,481,836	—	—	(140,481,836)
財団特別事業 準備引当資産	127,100,000	—	(127,100,000)	—
国内外公演 事業資産	0	—	(0)	—
特定費用準備 資産	97,300,000	—	(97,300,000)	—
財団システム等 更新資産	11,550,000	—	(11,550,000)	—
小 計	376,431,836	—	(235,950,000)	(140,481,836)
合 計	476,431,836	(100,000,000)	(235,950,000)	(140,481,836)

4 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、次のとおりである。

(単位：円)

科 目	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
その他固定資産			
車両運搬具	3,864,000	3,863,996	4
什器備品	56,043,308	51,911,698	4,131,610
リース資産	87,501,409	60,980,575	26,520,834
電話加入権	249,968	—	249,968
ソフトウェア	43,532,922	8,114,423	35,418,499
合 計	191,191,607	124,870,692	66,320,915

5 債権の債権金額、貸倒引当金の当期末残高及び当該債権の当期末残高は、次のとおりである。

(単位：円)

科 目	債権金額	貸倒引当金の当期末残高	債権の当期末残高
未 収 金	145,713,667	159,378	145,554,289
合 計	145,713,667	159,378	145,554,289

6 満期保有目的の債権の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益は、次のとおりである。

(単位：円)

種類及び銘柄	帳簿価額	時 価	評価損益
埼玉県平成25年度第11回公募公債	20,000,000	20,246,000	246,000
北海道平成24年度第6回公募公債	47,000,000	47,164,500	164,500
広島県平成26年度第3回公募公債	50,000,000	50,645,000	645,000
大阪市平成30年度第3回公募公債	30,000,000	30,006,000	6,000
神戸市平成26年度第17回公募公債	50,000,000	50,330,000	330,000
政府保証第22回日本政策投資銀行債券	80,000,000	82,160,000	2,160,000
川崎市令和元年度第57回公募公債	38,500,000	38,488,450	△ 11,550
合 計	315,500,000	319,039,950	3,539,950

7 補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高は次のとおりである。

(単位：円)

補助金等の名称	交付者	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高	貸借対照表上の記載区分
補助金等						
受取地方公共団体補助金	埼玉県	—	64,548,628	64,548,628	—	—
受取国庫補助金	文化庁	—	56,623,000	56,623,000	—	—
受取民間補助金	地域創造ほか	—	22,549,182	22,549,182	—	—
受取民間助成金	民間サポーターほか	—	9,300,000	9,300,000	—	—
合計		—	153,020,810	153,020,810	—	

8 指定正味財産から一般正味財産への振替額の内訳

(単位：円)

内 容	金額
経常収益への振替額	
基本財産受取利息	2,000
合計	2,000

9 税効果会計関係

繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の原因別内訳は、次のとおりである。

(単位：円)

項 目	金額
繰延税金資産（固定）	
未払事業税否認分	8,809
賞与引当金損金算入否認分	260,578
法定福利費損金算入否認分	33,077
退職給付引当金繰入否認分	207,622
長期前払費用 (車両リサイクル費)	1,910
貯蔵品（消耗備品費他）	3,605
小 計	515,601

10 関連当事者との取引の内容

(単位：円)

属性	法人等の名称	住所	資産総額	事業の内容又は職業	決議権の所有割合	関係内容		取引の内容	取引金額	科目	期末残高
						役員 の兼 務等	事実 上の 関係				
当該法人を支配する法人	埼玉県	埼玉県さいたま市浦和区高砂3丁目15番1号	—	地方公共団体	—	役員 2名 派遣	出資 団体	舞台芸術作品の提供等事業及び活動の場の提供等事業委託	1,103,829,000	未収金	31,549,000
								舞台芸術作品の提供等事業の補助金	64,548,628	—	0

11 その他資産、負債及び正味財産の状態並びに正味財産増減の状況を明らかにするために必要な事項

リース取引関係

① 所有権移転外ファイナンス・リース取引

i リース資産の内容

その他固定資産

施設管理予約システム（什器備品、ソフトウェア）

公益法人会計システム（什器備品、ソフトウェア）

財団ネットワークシステム（什器備品、ソフトウェア）

給与システム（什器備品、ソフトウェア）

ii リース資産の減価償却の方法

重要な会計方針「(2)固定資産の減価償却について」に記載のとおりである。